古川 美栄
自由民主党田原市議団

動画へGO

今後の農業経営体の在り方について、市の考えは

農業経営体の特徴をそれぞれ生かし、日本一の農業産地を形成していきたい

農業生産1000億円と全国一奪還へ

問 経営面、設備面、基盤面など農家の経営基盤の強化が必要と考えるが、市の考えは。

答 農家の経営基盤の強化には、経営知識や栽培技術を有する農業経営体の育成、農業生産に関わる人材の確保、農業施設や機械の整備、農地の大区画化や集積・集約が特に重要と考える。経営基盤強化には国、県、市、団体が所管する様々なメニューがあるため、引き続き、市は関係団体と連携しながら農家の窓口となり、推進していきたい。

問 本市のスマート農業の推進における考えは。

答 ロボット技術や情報通信技術を駆使したスマート農業は、農作業の省力化や効率化、栽培技術の伝承などの課題解決が期待されている。そのため、市は大学や企業との連携も含め、スマート農業を積極的に推進していきたいと考えている。スマート農業は、農家の課題やニーズに合った技術を導入することが必要であり、導入に当たっては高価な機器も多いため、国や県の補助事業を活用できるよう引き続き農家を支援していく。

問 今後の農業経営体の在り方について、市の考えは。

答 農家の法人化、企業化は、経営の合理化、人材の確保と育成など経営上のメリットと制度資金の優遇措置など制度上のメリットがある。一方、家族経営は、経営の自由度の高さや社会情勢に柔軟に対応できるなどのメリットがある。市としては、これらの農業経営体がそれぞれの特徴を生かした経営を展開することで、次世代を担う元気な農業者の育成、農業経営の強化を図り、日本一の農業産地を形成していきたいと考えている。

問 農業経営が安定し戦略的に仕事ができる農家の労働力確保について、どのように考えているか。

答 ハローワークやシルバー人材センターなどとの連携、農家とアルバイト人材をマッチングするアプリの紹介や普及啓発、農業施設の新設・更新などを行うための国や県の補助事業採択支援、スマート農業導入促進により省力化を図る支援を行っている。労働力確保は重要な課題と認識しており、今後も関係機関と連携を図りしっかり取り組んでいく。

問 農家の人材確保は今後どのように進めていくのか。

答 求人関連事業者や関係機関などと連携を図り、確保が必要な農家へ情報提供を行うなど周知を図っていく。

問 シルバー人材センターや民間マッチングシステムの事業者などと定期的に意見交換をすべきでは。

答 不定期でも情報交換、情報収集はできるため、必要に応じて情報収集を図っていきたい。

問 他の市町では公務員が農業で副業を行う仕組みが確立しているところがある。繁忙期やマッチングできない時など、例えば市役所職員が副業的に従事してもらう仕組み作りがあってもいいのでは。

答 サクランボやリンゴなど品目が限定的で、収穫時期など短期間に多くの人手が必要な市町の仕組みと認識している。本市は、施設花卉（かき）、施設野菜、露地野菜など品目が幅広く、また一年を通して人手が必要なため、なじまない仕組みと考えている。